

令和3年度

財務省 省庁別財務書類

[留意事項]

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書.....	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要.....	63
2 財務省の組織及び予算定員	64
3 財務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	66
4 令和 3 年度歳入歳出決算の概要	67
5 公債関連情報	68

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	84,099,569	68,398,917	未払金	1,504,119	1,473,102
金地金	721,249	776,010	未払費用	1,144,996	1,104,235
売掛金	51	42	保管金等	3,220	2,669
有価証券	119,254,242	122,992,774	前受収益	107	103
たな卸資産	572,379	685,150	賞与引当金	45,093	42,131
未収金	5,308,407	4,610,215	政府短期証券	91,500,953	86,982,170
未収収益	569,115	582,759	国庫余裕金繰替金	24,600,000	29,900,000
未収(再)保険料	14,553	15,264	公債	1,080,270,401	1,110,702,705
前払金	96	91	借入金	41,421	41,421
前払費用	110	106	預託金	26,070,712	29,860,454
貸付金	125,722,270	127,235,385	責任準備金	1,990,911	1,964,500
他会計繰戻未収金	2,616	-	退職給付引当金	767,322	751,194
その他の債権等	3,122,237	8,421,328	その他の債務等	7,408,493	12,715,141
貸倒引当金	△ 88,982	△ 79,631			
有形固定資産	7,101,011	6,892,323			
国有財産(公共用 財産を除く)	7,089,606	6,881,342			
土地	5,960,503	5,811,791			
立木竹	6,852	7,860			
建物	816,397	784,841			
工作物	299,974	270,983			
機械器具	0	0			
船舶	4,867	4,657			
建設仮勘定	1,011	1,208			
物品	11,404	10,980			
無形固定資産	98,550	110,944			
出資金	30,931,356	37,987,866			
資 産 合 計	377,428,835	378,629,551	負 債 合 計	1,235,347,754	1,275,539,832
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 857,918,919	△ 896,910,280
			(うち為替換算差損 益)	(△ 11,457,184)	(1,003,140)
			負債及び資産・ 負債差額合計	377,428,835	378,629,551

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	591,340	595,543
賞与引当金繰入額	45,093	42,131
退職給付引当金繰入額	36,640	44,504
特定国有財産本年度完成工事原価	0	2,809
(再) 保険費	3,926	128,947
補助金等	68,791	87,177
委託費等	166,370	118,336
独立行政法人運営費交付金	964	1,043
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60,000	40,000
庁費等	204,736	207,306
公債事務取扱費	18,007	22,379
その他の経費	195,377	207,071
減価償却費	110,715	106,790
責任準備金繰入額	93,878	△ 26,411
貸倒引当金繰入額	8	39
支払利息	6,531,010	6,368,604
為替換算差損益	△ 16,446	△ 7,778
公債償還損益	△ 16,292	11,661
資産処分損益	△ 42,661	△ 15,058
資産評価損	9,468	445,331
本年度業務費用合計	8,060,929	8,380,429

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 789,961,948	△ 857,918,919
II 本年度業務費用合計	△ 8,060,929	△ 8,380,429
III 財源	△ 52,028,382	△ 37,363,566
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の財源	1,929,752	1,403,529
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	△ 109,638,327
自己収入	3,916,443	3,349,609
目的税等収入	514,017	558,646
他会計からの受入	△ 456	△ 74,909
IV 無償所管換等	299,210	440,851
V 資産評価差額	△ 3,964,456	△ 5,464,971
VI 為替換算差額	△ 4,176,815	12,460,324
VII その他資産・負債差額の増減	△ 25,597	△ 683,571
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 857,918,919	△ 896,910,280

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の収納済歳入額	1,521,673	1,524,821
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	△ 109,638,327
自己収入	4,006,994	4,595,363
目的税等収入	514,017	558,646
貸付金の回収による収入	21,981,629	21,749,699
出資金の回収による収入	2,844	10,800
有価証券売却収入	1,373,419,368	1,429,255,716
その他の収入	626,836	747,262
前年度剰余金受入	32,103,889	73,331,085
財源合計	1,375,789,114	1,489,172,953
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 699,392	△ 701,286
（再）保険費	△ 3,926	△ 128,947
補助金等	△ 68,791	△ 87,177
委託費等	△ 108,347	△ 68,482
独立行政法人運営費交付金	△ 964	△ 1,043
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 60,000	△ 40,000
貸付けによる支出	△ 34,734,705	△ 22,822,294
出資による支出	△ 3,754,191	△ 5,422,111
庁費等の支出	△ 247,088	△ 248,684
有価証券の取得による支出	△ 1,373,610,978	△ 1,430,137,615
特別引出権証券の買入による支出	△ 225,332	-
その他の支出	△ 533,729	△ 1,018,606
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,414,047,449	△ 1,460,676,248
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,496
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 5,927	△ 4,032
工作物に係る支出	△ 3,537	△ 2,950
船舶に係る支出	△ 889	△ 75
建設仮勘定に係る支出	△ 1,904	△ 4,017

施設整備支出合計	△ 12,258	△ 16,573
業務支出合計	△ 1,414,059,708	△ 1,460,692,822
業務収支	△ 38,270,593	28,480,130
II 財務収支		
公債の発行による収入	256,859,406	210,689,997
公債の償還による支出	△ 135,118,019	△ 185,680,958
政府短期証券の発行による収入	385,447,892	320,657,473
政府短期証券の償還による支出	△ 371,420,820	△ 326,454,790
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	33,223,085	33,595,746
借入金の返済による支出	△ 31,434,843	△ 31,922,834
預託金の受入による収入	36,501,219	38,973,943
預託金の払戻による支出	△ 38,460,776	△ 35,184,201
国庫余裕金の受入による収入	27,700,000	89,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 42,700,000	△ 84,400,000
P F I 債務の返済による支出	△ 9,755	△ 9,755
預託金利息	△ 157,054	△ 143,914
利息の支払額	△ 8,177,283	△ 7,965,705
公債事務取扱に係る支出	△ 18,029	△ 22,521
資金からの受入	2,521,500	2,789,400
資金への繰入	△ 2,494,537	△ 2,898,828
財務収支	112,261,985	21,723,050
本年度収支	73,991,391	50,203,181
収支に関する換算差額	△ 660,305	1,465,693
翌年度歳入繰入	73,331,085	51,668,874
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	9,372,578	15,135,793
資金本年度末残高	1,592,232	1,731,470
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	2,669
余裕金の運用	△ 199,547	△ 139,890
本年度末現金・預金残高	84,099,569	68,398,917

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。なお、貨幣材料用地金については、移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去3年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「一般会計への繰入」は、本会計年度より「一般会計への繰入」に含めて表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「その他の経費」としていた0百万円は、「一般会計への繰入」として組み替えている。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	13,671,500
		地方公共団体金融機構	4,010,000
		預金保険機構	1,480,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,315,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	735,000
		新関西国際空港株式会社	247,100
		独立行政法人住宅金融支援機構	220,000
		中部国際空港株式会社	154,500
		民間都市開発推進機構	95,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000
		計	22,826,900
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,926,650
		株式会社日本政策投資銀行	1,784,900
		独立行政法人国際協力機構	278,640
	計	6,990,190	
再計	29,817,090		
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	476,362	
	独立行政法人農業者年金基金	202,200	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	銀行等保有株式取得機構	180,000	
	株式会社産業革新投資機構	150,000	
	預金保険機構	25,500	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	14,600	
	民間都市開発推進機構	5,500	
計	1,254,162		
合計	31,071,252		

(注1) 残高については、「令和3年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	18	長野地方裁判所 令和元年（ワ）第167号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地及び共同住宅）について、建物の不具合に対する説明義務違反であるとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	61	横浜地方裁判所 令和2年（ワ）第4080号	平成29年の台風21号の影響により、崖地（民有地及び国有地）より土砂とともに崩落し建物が損壊したことについて、自宅建物及び家財道具を使用不能状態にしたほか、多大なる精神的苦痛を受けたとして、慰謝料を含めた損害賠償請求したもの。 ※（被告：国ほか1名）
損害賠償請求事件	31	大分地方裁判所 令和元年（ワ）第451号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地）について、契約締結後に地中埋設物が発見されたことから損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年6月30日（国側敗訴）
不当利得返還等請求事件	18	東京高等裁判所 令和4年（行コ）第187号	原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であるとして不当利得返還請求したもの。 第一審：令和4年5月26日（棄却）
損害賠償請求事件	292	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第1627号	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法であるとして損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年2月25日（棄却）
損害賠償等請求事件	472	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第2394号	被告に違法な立法行為及び不作為があったとして、国家賠償請求権及び不当利得返還請求権に基づき損害賠償請求したもの。 第一審：令和4年4月12日（棄却）
不当利得金返還請求事件	25	東京高等裁判所 令和4年（ネ）第885号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。 第一審：令和4年1月13日（棄却）
還付金（過誤納金）返還請求事件	1,394	東京高等裁判所 令和4年（行コ）第72号	原告は20.42%相当の源泉徴収税額を納付していたが、軽減税率5%が適用されるとして還付請求をしたところ、被告は15%が相当であるとして適用したことから、原告がその差額を還付金として返還請求したもの。 第一審：令和4年2月17日（国側敗訴）
損害賠償請求事件	200	東京地方裁判所 令和3年（ワ）第18310号	共助要請に基づく預金債権の差押処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。
不当利得金返還請求事件	128	東京地方裁判所 令和4年（行ウ）第90号	第二次納税義務告知処分が違法であるとして、同処分に基づいて納付した金銭について、不当利得返還請求したもの。
損害賠償等請求事件	50	東京高等裁判所 令和4年（ラク）第169号	滞納処分により損害を被ったとして国家賠償請求したもの。 第一審：令和3年6月9日（棄却） 第二審：令和3年12月22日（棄却） 最高裁：令和4年7月12日（上告不受理、特別抗告棄却）
不当利得金返還請求事件	14	神戸地方裁判所 令和3年（行ウ）第54号	超過納付した金銭について、不当利得返還請求したもの。
その他 16件 請求金額 43百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 4,950 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 285,008 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（財務省所管）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、責任準備金に毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、積み立てているものである。

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和4年3月31日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、地震再保険特別会計における責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）26,411百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減した101,663百万円及び東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における債券発行差金の償却額として支払利息から控除した13,031百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、一般会計における出資金及び公債の換算替えによる為替換算差益7,778百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における公債の償還益10百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、主に一般会計における有形固定資産の処分益18,531百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF保有金の売戻し分及び外国為替資金特別会計が購入した分を「特別会計に関する法律」第79条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、一般会計における翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特別法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、前会計年度において、一般会計における自動車安全特別会計への繰入残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に1（6）①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。

- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に外国為替資金特別会計の特別引出権純累積配分額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計において、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和4年法律第2号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第4項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利子、公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、主に国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額による為替差損益を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に有形固定資産の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)、出資金の欠損填補及び有価証券の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目(部)租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、一般会計における予算科目(部)雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計(財務省所管)における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入等を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び国債整理基金特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 4 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支

出額を計上している。

- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、前会計年度において、外国為替資金特別会計における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定におけるP F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 4 年度における国債の整理又は償還のために令和 3 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の会計処理の誤謬

前会計年度の附属明細書中、1 貸借対照表の内容に関する明細、(3) 負債項目の明細に政府短期証券の明細として、「種類」財務省証券、「本年度増加額」15,399,400 百万円及び「本年度減少額」15,399,400 百万円の記載漏れが生じた。なお、前会計年度における年度末残高がないことから、前会計年度の貸借対照表の「政府短期証券」に修正は生じず、本財務書類にも影響はない。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）においては、令和 3 年度末までに 69 百万円求償し、同額について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
<資産の部>						
現金・預金	26,686,928	1,949,236	18,074,591	15,600,776	8,179,452	-
金地金	-	-	-	776,010	-	-
売掛金	42	-	-	-	-	-
有価証券	2,934	-	450,354	122,679,376	-	-
たな卸資産	632,366	-	-	-	52,783	-
未収金	4,610,215	-	-	-	0	-
未収収益	7	4,033	3	513,809	71,361	-
未収(再)保険料	-	15,264	-	-	-	-
前払金	91	-	-	-	-	-
前払費用	106	-	-	-	-	-
貸付金	61,661	-	-	5,466,051	130,485,727	-
他会計繰戻未収金	450	-	228,191	-	-	-
その他の債権等	261,419	-	-	8,143,729	109,461	-
貸倒引当金	△ 79,631	-	-	-	-	-
有形固定資産	6,892,321	-	0	1	0	-
国有財産(公共用財産を除く)	6,881,342	-	-	-	-	-
土地	5,811,791	-	-	-	-	-
立木竹	7,860	-	-	-	-	-
建物	784,841	-	-	-	-	-
工作物	270,983	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	4,657	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,208	-	-	-	-	-
物品	10,978	-	0	1	0	-
無形固定資産	108,018	0	0	2	2,923	-
出資金	17,292,107	-	-	4,951,672	15,361,567	382,519
国債整理基金	18,442,677	-	-	-	-	310,463
資産合計	74,911,716	1,968,533	18,753,141	158,131,431	154,263,277	692,983
<負債の部>						
未払金	1,456,880	0	-	0	16,221	-
未払費用	985,004	-	-	-	125,160	536
保管金等	2,669	-	-	-	-	-
前受収益	103	-	-	-	-	-
賞与引当金	41,902	4	-	27	196	-
政府短期証券	-	-	-	86,982,170	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	29,900,000	-	-
公債	996,973,572	-	-	3,690,437	104,741,686	5,436,946
借入金	8,819,475	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	31,952,522	-
責任準備金	-	1,964,500	-	-	-	-
退職給付引当金	747,992	55	-	204	2,942	-
他会計繰戻未済金	228,191	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,408,533	-	-	7,391,165	8,724	-
負債合計	1,014,664,327	1,964,559	-	127,964,006	136,847,905	5,437,482
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 939,752,610	3,973	-	30,167,424	17,415,372	△ 4,744,499
国債整理基金	-	-	18,753,141	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 2,092,067	68,398,917
金地金	-	776,010
売掛金	-	42
有価証券	△ 139,890	122,992,774
たな卸資産	-	685,150
未収金	-	4,610,215
未収収益	△ 6,455	582,759
未収(再)保険料	-	15,264
前払金	-	91
前払費用	-	106
貸付金	△ 8,778,053	127,235,385
他会計繰戻未収金	△ 228,641	-
その他の債権等	△ 93,281	8,421,328
貸倒引当金	-	△ 79,631
有形固定資産	-	6,892,323
国有財産(公共用財産を除く)	-	6,881,342
土地	-	5,811,791
立木竹	-	7,860
建物	-	784,841
工作物	-	270,983
機械器具	-	0
船舶	-	4,657
建設仮勘定	-	1,208
物品	-	10,980
無形固定資産	-	110,944
出資金	-	37,987,866
国債整理基金	△ 18,753,141	-
資産合計	△ 30,091,531	378,629,551
<負債の部>		
未払金	-	1,473,102
未払費用	△ 6,466	1,104,235
保管金等	-	2,669
前受収益	-	103
賞与引当金	-	42,131
政府短期証券	-	86,982,170
国庫余裕金繰替金	-	29,900,000
公債	△ 139,938	1,110,702,705
借入金	△ 8,778,053	41,421
預託金	△ 2,092,067	29,860,454
責任準備金	-	1,964,500
退職給付引当金	-	751,194
他会計繰戻未済金	△ 228,641	-
その他の債務等	△ 93,281	12,715,141
負債合計	△ 11,338,449	1,275,539,832
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	58	△ 896,910,280
国債整理基金	△ 18,753,141	-

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
たな卸資産	-	25	52,758	-	52,783
未収金	-	-	0	-	0
未収収益	71,361	0	-	△ 0	71,361
貸付金	130,421,520	64,207	-	-	130,485,727
その他の債権等	-	-	109,461	-	109,461
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	2,923	0	-	-	2,923
出資金	-	15,361,567	-	-	15,361,567
資産合計	138,608,030	15,922,104	229,243	△ 496,100	154,263,277
<負債の部>					
未払金	3	0	16,218	-	16,221
未払費用	125,160	-	-	△ 0	125,160
賞与引当金	191	4	-	-	196
公債	104,741,686	-	-	-	104,741,686
預託金	32,448,622	-	-	△ 496,100	31,952,522
退職給付引当金	2,914	28	-	-	2,942
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	1,259	-	7,465	-	8,724
負債合計	137,320,289	32	23,683	△ 496,100	136,847,905
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,287,741	15,922,071	205,559	-	17,415,372

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	55,635,387
外貨預け金	12,763,529
合計	68,398,917

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	8,382	1,736	3,468	8,943	-	△ 1,702	12	2,928
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券	11	6	-	7	-	△ 7	-	2
東京地下鉄株式会社株式	324,201	△ 259,960	-	-	-	246,222	-	310,463
日本郵政株式会社株式	1,045,432	△ 149,392	240,797	1,136,837	-	-	-	-
外貨証券	117,876,210	△ 3,572,589	1,430,137,615	1,429,255,716	10,322,788	△ 2,828,932	-	122,679,376
合計	119,254,242	△ 3,980,200	1,430,381,881	1,430,401,505	10,322,788	△ 2,584,419	12	122,992,774

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	117,876,210	△ 3,572,589	1,430,137,615	1,429,255,716	10,322,788	△ 2,828,932	-	122,679,376
株式	2,327	6,084	3,468	5,540	-	△ 6,098	12	229
出資証券	11	6	-	7	-	△ 7	-	2
日本郵政株式会社株式	1,045,432	△ 149,392	240,797	1,136,837	-	-	-	-
合計	118,923,982	△ 3,715,891	1,430,381,881	1,430,398,102	10,322,788	△ 2,835,038	12	122,679,608

(注1) 外貨証券の本年度末残高のうち、23,657,455百万円は貸出を行っている。

(注2) 外貨証券の本年度末残高のうち、外部委託の金額は498,848百万円であり、これに係る支払手数料の金額は536百万円である。
また、有価証券保管契約の金額は122,180,527百万円であり、これに係る支払手数料の金額は966百万円である。

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社株式	324,201	△ 259,960	-	-	-	246,222	-	310,463
株式	6,054	△ 4,348	-	3,403	-	4,396	-	2,699
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	330,259	△ 264,308	-	3,403	-	250,619	-	313,166

エ 市場価格のある有価証券 (満期保有目的以外) の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	-	94,508,393	92,896,159	92,896,159
外国債以外の外貨証券	-	30,999,915	29,783,216	29,783,216
合計	-	125,508,308	122,679,376	122,679,376

(注1) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,792,110	1,210,884	581,226	120,267	64,241	53.41%	310,463	310,463	法定財務諸表
合計	1,792,110	1,210,884	581,226	120,267	64,241	-	310,463	310,463	

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評 価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	16,668	5,155	4,831	-	-	16,992
土地	428,091	152,311	36,382	12,328	2,380	534,072
立木竹	8	0	0	-	1	9
建物	4,568	2,309	754	421	-	5,701
工作物	63	8	6	6	-	58
貨幣材料用地金 (トン)	122,980 (6,268)	9,271 (4,828)	3,935 (2,467)	- (-)	- (-)	128,316 (8,629)
合計	572,379	169,056	45,911	12,756	2,381	685,150

(注1) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高128,316百万円(8,629トン)のうち、金地金は100,174百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は20,513百万円(463トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ369,235百万円、44,063百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和4年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,602,398
国有財産売払収入	個人等	464
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	970
利子収入	個人等	41
許可及手数料	法人等	3,625
弁償及返納金	法人等	2,239
雑入	法人等	474
歳入外債権	外国等	0
金銭引渡請求権債権	法人	0
合計		4,610,215

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	47,753	-	47,753
源泉所得税及復興特別所得税	76,950	-	76,950
申告所得税	98,144	1	98,146
申告所得税及復興特別所得税	192,757	27,900	220,657
法人税	161,623	-	161,623
地方法人税	8,668	-	8,668
復興特別法人税	968	-	968
相続税	282,116	2,564,601	2,846,718
地価税	154	-	154
消費税	3,133	-	3,133
消費税及地方消費税	867,699	-	867,699
酒税	689	-	689
たばこ税	3	-	3
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
石油石炭税	40,549	-	40,549
国際観光旅客税	90	-	90
旧税	17	-	17
揮発油税及地方揮発油税	173,669	-	173,669
石油ガス税	52	-	52
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	882	-	882
関税	53,053	-	53,053
印紙収入	916	-	916
合計	2,009,894	2,592,503	4,602,398

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	72,994
	有価証券利子	508,361
	その他	1,402
合計		582,759

⑥ 未収(再)保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	15,264
合計		15,264

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	1,138	-	426	-	711	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	29,542	-	9,179	-	20,363	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	48	-	48	-	-	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	1,509	-	1,087	-	422	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
群馬県住宅供給公社	1	-	1	-	-	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	45	-	31	-	13	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	19	-	19	-	-	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	59,490	-	20,029	-	39,461	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	529	-	166	-	363	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	109	-	65	-	43	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	2	-	-	-	2	定期貸債権
個人	6	-	2	-	4	据置貸債権
交付税及び譲与税配付金特別会計	7,728,256	6,066,660	7,728,256	-	6,066,660	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	115,009	11,620	23,331	-	103,298	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,446,629	1,440,919	1,446,629	-	1,440,919	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	30,115	885	6,957	-	24,044	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	77,767	-	33,774	-	43,992	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	377,239	72,478	31,915	-	417,801	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	757,104	70,000	78,756	-	748,348	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	23,548,609	1,850,519	3,975,788	-	21,423,340	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,047,900	11,500	191,800	-	1,867,600	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,622,751	524,100	104,069	-	3,042,782	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	324,867	29,100	32,002	-	321,964	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	112,128	5,100	11,942	-	105,285	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	-	4,000,000	-	-	4,000,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,505,515	582,100	264,938	-	4,822,677	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,269,070	335,920	58,451	-	4,546,539	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	224,420	1,000	29,405	-	196,014	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,284	420	700	-	5,004	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	667,962	45,727	61,193	-	652,496	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,422,940	584,900	614,110	-	6,393,730	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人国立病院機構	503,850	154,000	207,103	-	450,747	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,276,384	340,000	622,790	-	8,993,593	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,462,359	847,000	40,768	-	5,268,591	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	1,859,638	18,900	760,072	-	1,118,466	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,228	1,629	1,983	-	18,873	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,523	-	341	-	44,182	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,903	-	138	-	1,765	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	15,251	-	1,146	-	14,105	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6,743	3,472	1,308	-	8,908	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7,255	2,219	170	-	9,304	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	400,000	-	-	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	70,000	-	20,000	-	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	-	-	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	54,000	-	27,000	-	27,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,477,745	780,000	395,616	-	5,862,129	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	350,000	20,000	-	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	45,060	-	8,174	-	36,886	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	43,101,672	3,739,942	4,198,203	-	42,643,411	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	22,292	-	5,000	-	17,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	49,254	-	2,340	-	46,914	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国際通貨基金(IMF)	148,325	0	36,998	11,197	122,524	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	4,327,484	1,282,179	726,520	460,382	5,343,526	外国為替資金の運用によるもの
合計	125,722,270	22,822,294	21,780,759	471,580	127,235,385	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他省庁の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(311,887,659百万円)は含んでいない。

(注2) 東日本高速道路株式会社への貸付金20,000百万円及び西日本高速道路株式会社への貸付金27,000百万円は、高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された。

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	257,719	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	内閣府	12,395	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	370	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	4,463	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	1,526	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	1,122	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
仮払金		7,156	IMF出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
特別引出権		7,524,132	IMFから配分された特別引出権及びその他のIMFとの取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
特別引出権証券		447,542	特別引出権建ての債券
為替スワップ取引		164,899	為替スワップ取引に係る評価額
合計		8,421,328	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	51	△ 8	42	0	△ 0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。(注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	51	△ 8	42	0	△ 0	0	
未収金	5,308,407	△ 698,191	4,610,215	88,981	△ 9,353	79,627	
徴収停止等債権	970	△ 57	913	970	△ 57	913	
上記以外の債権	5,307,437	△ 698,134	4,609,302	88,011	△ 9,296	78,714	
貸付金	115,947,252	3,191,417	119,138,669	1	2	3	
徴収停止等債権	-	2	2	-	2	2	
上記以外の債権	115,947,252	3,191,414	119,138,666	1	△ 0	0	
合計	121,255,710	2,493,216	123,748,927	88,982	△ 9,351	79,631	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	7,089,606	45,195	198,188	76,018	20,746	6,881,342
行政財産	2,080,271	23,302	171,818	38,426	635	1,893,964
土地	1,513,184	1,827	163,488	-	156	1,351,681
立木竹	3,237	17	58	-	478	3,674
建物	477,756	8,647	4,008	24,622	-	457,771
工作物	80,213	8,262	442	13,063	-	74,970
船舶	4,867	530	-	740	-	4,657
建設仮勘定	1,011	4,017	3,819	-	-	1,208
普通財産	5,009,335	21,893	26,370	37,591	20,111	4,987,378
土地	4,447,319	19,033	25,809	-	19,566	4,460,109
立木竹	3,614	50	23	-	544	4,186
建物	338,640	901	383	12,089	-	327,069
工作物	219,761	1,907	153	25,502	-	196,012
機械器具	0	-	0	-	-	0
船舶	0	-	0	-	-	0
物品	11,404	2,578	56	2,946	-	10,980
物品(美術品を除く)	11,401	2,578	56	2,946	-	10,976
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	7,101,011	47,774	198,244	78,965	20,746	6,892,323
(無形固定資産)						
国有財産	11	0	-	-	△ 0	10
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
ソフトウェア	73,024	35,796	-	27,825	-	80,995
ソフトウェア仮勘定	24,834	27,300	22,878	-	-	29,257
電話加入権	679	2	0	-	-	681
小計	98,550	63,099	22,878	27,825	△ 0	110,944
合計	7,199,562	110,873	221,123	106,790	20,746	7,003,268

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	21,670	△ 21,615	-	-	14,410	-	14,465
日本たばこ産業株式会社	1,416,666	△ 1,383,333	-	-	1,358,333	-	1,391,666
日本電信電話株式会社	3,581,667	△ 3,427,181	-	-	4,313,146	-	4,467,632
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,131	△ 2,047	321	-	2,308	-	12,713
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	2,513,068	65,432	2,775,490	-	△ 117,078	-	5,236,913
(農林水産業者向け業務勘定)	118,860	△ 734	-	-	695	-	118,821
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	479,965	22,213	-	-	△ 10,641	-	491,537
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	25,052	△ 576	-	-	870	-	25,346
(信用保険等業務勘定)	3,071,421	432,562	2,322,700	432,562	△ 142,087	-	5,252,034
(危機対応円滑化業務勘定)	626,009	227,176	450,068	-	△ 259,487	-	1,043,766
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,740,376	△ 1,079,876	50,000	-	873,130	-	2,583,630
(特別業務勘定)	302,104	△ 148,804	10,000	-	150,483	-	313,783
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,382	△ 830	-	-	1,027	-	3,579
株式会社日本政策投資銀行	3,641,083	△ 1,543,179	80,000	-	1,580,977	-	3,758,881
株式会社商工組合中央金庫	204,290	△ 102,690	-	-	107,248	-	208,848
新関西国際空港株式会社	50,611	△ 3,715	-	-	2,979	-	49,875
株式会社産業革新投資機構	500,368	△ 133,369	-	-	129,191	-	496,191
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	19,579	691	-	-	△ 3,194	-	17,077
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,734	△ 734	-	-	966	-	10,966
株式会社海外需要開拓支援機構	70,492	20,107	16,000	-	△ 26,608	-	79,991
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	146,638	7,261	6,900	-	△ 10,647	-	150,152
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	58,559	3,982	1,350	-	△ 5,578	-	58,313
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,481	753	-	-	△ 1,284	-	3,950
造幣局	88,245	△ 28,553	-	6,734	29,446	-	82,403
国立印刷局	197,844	△ 84,922	-	-	88,421	-	201,342
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	182,972	△ 94,072	-	7,400	88,277	-	169,777
都市再生機構							
(都市再生勘定)	77,434	△ 63,430	-	-	64,549	-	78,553
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	598,193	△ 553,623	167	-	554,384	-	599,123
(海事勘定)	3,635	△ 3,635	-	-	3,783	-	3,783
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱物物備蓄勘定)	158,420	15,090	24,200	-	17,431	-	215,142
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	330	△ 37	-	-	38	-	331
(承継勘定)	3,233	△ 147	-	-	152	-	3,238

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究機構							
(民間研究特例業務勘定)	5,814	65	-	-	△ 49	-	5,830
中小企業基盤整備機構							
(施設整備等勘定)	29,612	△ 2,240	-	-	2,195	-	29,567
(出資承継勘定)	3,558	1,084	-	-	△ 1,087	-	3,555
奄美群島振興開発基金	5,643	2,172	-	-	△ 2,217	-	5,598
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	11,190	2,587	-	-	△ 2,318	-	11,460
情報処理推進機構							
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	1,743	90	-	-	△ 16	-	1,818
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	7,783	322	-	1,900	△ 283	-	5,922
情報通信研究機構							
(出資勘定)	891	△ 353	-	-	363	-	902
(基盤技術研究促進勘定)	1,926	△ 165	-	1,500	177	-	438
○国際機関							
国際復興開発銀行	352,572	△ 128,063	13,749	-	171,328	-	409,586
国際金融公社	172,248	△ 153,512	54,810	-	208,000	-	281,548
国際開発協会	3,190,568	702,296	138,745	-	△ 653,863	-	3,377,746
アジア開発銀行	860,600	△ 723,617	-	-	793,022	-	930,006
アフリカ開発基金	279,806	57,176	17,502	-	△ 55,742	-	298,742
米州開発銀行	176,885	△ 141,577	-	-	163,019	-	198,327
アフリカ開発銀行	91,388	△ 39,643	4,883	-	18,671	-	75,300
米州投資公社	7,553	△ 1,135	851	-	2,515	-	9,785
多数国間投資保証機関	7,296	△ 5,231	142	-	5,926	-	8,133
欧州復興開発銀行	190,611	△ 121,826	-	-	160,176	-	228,961
国際通貨基金(IMF)	4,595,033	-	356,639	-	-	-	4,951,672
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,789	△ 3,689	-	-	3,713	-	3,813
外資金庫	5,305	△ 5,255	-	-	5,260	-	5,310
合計	30,931,356	△ 8,442,356	6,324,521	450,096	9,624,442	-	37,987,866

(注) 国際通貨基金の本年度増加額356,639百万円には、為替換算差額74,181百万円が含まれている。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,465	14,465
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,391,666	1,391,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	4,467,632	4,467,632
合計		187,874	5,873,764	5,873,764

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,081,113	924,048	157,065	155,848	12,614	8.09%	12,713	12,713	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,954,743	5,949,464	99.91%	5,236,913	5,236,913	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	118,126	26.33%	118,821	118,821	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	586,310	14.95%	491,537	491,537	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	48,157	22,810	25,346	24,476	24,476	100.00%	25,346	25,346	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,995,667	1,743,632	5,252,034	5,394,121	5,394,121	100.00%	5,252,034	5,252,034	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	1,303,254	90.12%	1,043,766	1,043,766	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	18,103,746	15,520,116	2,583,630	1,710,500	1,710,500	100.00%	2,583,630	2,583,630	法定財務諸表
(特別業務勘定)	320,046	6,262	313,783	163,300	163,300	100.00%	313,783	313,783	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	18,171	11,014	7,157	5,102	2,551	50.01%	3,579	3,579	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,188,490	17,429,609	3,758,881	2,177,904	2,177,904	100.00%	3,758,881	3,758,881	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,719,338	11,739,563	449,463	218,653	101,600	46.46%	208,848	208,848	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,673,675	1,085,491	588,183	553,041	46,895	8.47%	49,875	49,875	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	781,100	264,514	516,585	381,009	366,999	96.05%	496,191	496,191	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	18,544	385	18,159	31,902	30,000	94.03%	17,077	17,077	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	110,351	88,419	21,932	20,000	10,000	50.00%	10,966	10,966	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機 構	89,101	1,080	88,020	117,300	106,600	90.87%	79,991	79,991	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	157,671	1,968	155,703	166,745	160,800	96.43%	150,152	150,152	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	73,454	12,964	60,490	66,277	63,892	96.40%	58,313	58,313	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,098	1,148	3,950	8,302	8,302	100.00%	3,950	3,950	法定財務諸表
造幣局	104,666	22,262	82,403	52,956	52,956	100.00%	82,403	82,403	法定財務諸表
国立印刷局	266,837	65,495	201,342	112,921	112,921	100.00%	201,342	201,342	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477	81,500	15.39%	169,777	169,777	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078	61,200	6.19%	78,553	78,553	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構									
(建設勘定)	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675	44,738	86.57%	599,123	599,123	法定財務諸表
(海事勘定)	220,061	177,864	42,196	63,567	5,700	8.96%	3,783	3,783	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構									
(投融资等・金属鉱物備蓄 勘定)	275,577	60,435	215,142	273,406	273,406	100.00%	215,142	215,142	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	331	-	331	6,566	6,566	100.00%	331	331	法定財務諸表
(承継勘定)	3,238	0	3,238	28,598	28,598	100.00%	3,238	3,238	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究 機構									
(民間研究特例業務勘定)	9,176	8	9,167	9,245	5,880	63.60%	5,830	5,830	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(施設整備等勘定)	30,266	698	29,567	48,861	48,861	100.00%	29,567	29,567	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,022	14	4,007	5,233	4,642	88.71%	3,555	3,555	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,171	1,601	11,569	17,773	8,600	48.38%	5,598	5,598	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	14,596	98	14,497	92,849	73,400	79.05%	11,460	11,460	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,636	-	3,636	6,018	3,009	50.00%	1,818	1,818	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	5,934	11	5,922	68,037	68,037	100.00%	5,922	5,922	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(出資勘定)	902	0	902	3,350	3,350	100.00%	902	902	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	446	8	438	57,671	57,671	100.00%	438	438	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	34,585,809	29,345,307	5,240,502	2,097,596	172,797	8.23%	431,706	409,586	公表財務諸表
国際金融公社	11,473,776	8,068,180	3,405,596	2,262,821	187,072	8.26%	281,548	281,548	公表財務諸表
国際開発協会	23,906,316	4,190,832	19,715,484	31,886,206	5,462,890	17.13%	3,377,746	3,377,746	公表財務諸表
アジア開発銀行	31,875,492	25,902,877	5,972,615	843,172	131,023	15.53%	928,105	930,006	公表財務諸表
アフリカ開発基金	3,301,636	293,748	3,007,887	5,116,706	508,190	9.93%	298,742	298,742	公表財務諸表
米州開発銀行	17,147,976	13,183,258	3,964,718	1,339,502	71,043	5.30%	210,276	198,327	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,806,513	4,414,889	1,391,623	912,822	52,688	5.77%	80,324	75,300	公表財務諸表
米州投資公社	853,310	573,661	279,649	251,797	7,143	2.83%	7,933	9,785	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	321,319	160,609	160,710	39,925	2,010	5.03%	8,091	8,133	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	9,795,263	7,130,068	2,665,195	814,427	69,853	8.57%	228,592	228,961	公表財務諸表
国際通貨基金 (IMF)	79,527,015	1,121,753	78,405,262	74,440,684	4,821,898	6.47%	5,078,703	4,951,672	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,315	20,501	3,813	100	100	100.00%	3,813	3,813	法定財務諸表
外資金庫	72,122	66,811	5,310	50	50	100.00%	5,310	5,310	法定財務諸表
合計	357,052,325	204,478,339	152,043,675	145,387,284	30,766,248	-	32,276,064	32,114,102	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注3) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注4) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注5) IMFの貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注6) IMFの「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前のIMFの決算日(令和3年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,614	12,713	2,308	2,209	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,949,464	5,236,913	△ 117,078	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	491,537	△ 10,641	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	30,000	17,077	△ 3,194	9,728	令和元年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	3,950	△ 1,284	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	78,553	64,549	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	3,783	3,783	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構					
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	273,406	215,142	17,431	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	331	38	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,238	152	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	48,861	29,567	2,195	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,598	△ 2,217	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	73,400	11,460	△ 2,318	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,818	△ 16	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	68,037	5,922	△ 283	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	902	363	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	438	177	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
○国際機関					
国際開発協会	5,462,890	3,377,746	△ 653,863	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	508,190	298,742	△ 55,742	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	13,196,908	9,795,439	△ 755,639	2,710,283	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	50,928
児童手当	職員	567
遺族補償年金等	個人	26
国税収納金整理資金	都道府県等	1,405,361
PFI事業	民間企業	16,218
合計		1,473,102

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,072,827
未払預託金利子		31,407
合計		1,104,235

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	91,488,375	320,657,473	325,177,890	86,967,958	(14,212)	86,982,170
合計	91,488,375	320,657,473	325,177,890	86,967,958	(14,212)	86,982,170

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は91,500,953百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	283,310,398	20,430,480	16,388,233	287,352,645	(6,354,034)	293,706,680		
(新規債)	105,933,455	9,239,543	4,055,878	111,117,121	(214,491)	111,331,613		
(借換債)	177,376,943	11,190,936	12,332,355	176,235,524	(6,139,542)	182,375,066		
特例国債	632,584,753	175,869,256	133,319,423	675,134,587	(2,866,347)	678,000,935		
(新規債)	256,021,797	48,391,452	62,974,445	241,438,804	(771,038)	242,209,842		
(借換債)	376,562,956	127,477,804	70,344,977	433,695,783	(2,095,309)	435,791,092		
減税特例国債	195,657	189,682	195,657	189,682	(48)	189,731		
(借換債)	195,657	189,682	195,657	189,682	(48)	189,731		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,929,999	1,396,875	1,759,071	15,567,803	(80,394)	15,648,197		
国有林野事業承継債務借換国債	1,767,485	1,718,559	1,767,485	1,718,559	(263)	1,718,822		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,749,067	2,952,810	2,749,067	2,952,810	(282)	2,953,092		
年金特例国債	3,324,921	103,607	363,755	3,064,773	(1,950)	3,066,723		
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	787	1,592,641		
(借換債)	1,731,492	103,607	363,755	1,471,344	(2,738)	1,474,082		
復興債	6,784,517	2,731,479	4,085,728	5,430,268	(6,677)	5,436,946		
(新規債)	1,990,175	39,895	1,161,702	868,367	(113)	868,480		
(借換債)	4,794,342	2,691,584	2,924,026	4,561,901	(6,564)	4,568,465		
交付国債	110,441	83,372	42,729	151,084	-	151,084		
出資国債等	229,000	316,857	332,216	213,640	-	213,640		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	118,644,989	10,130,840	24,151,677	104,624,153	(117,533)	104,741,686		
国際通貨基金通貨代用証券	3,542,793	267,129	119,486	3,690,437	-	3,690,437		
合計	1,070,498,691	216,190,952	185,274,532	1,101,415,111	(9,427,532)	1,110,842,643	△ 139,938	1,110,702,705

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,080,270,401百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が223,203百万円、「委託費等」が49,853百万円、「為替換算差損益」が△459百万円、「無償所管換等」が44,259百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和4年度	22,457,950	126,606,153	189,682	1,522,100	1,718,559	2,952,810
令和5年度	20,205,581	80,163,559	-	1,028,033	-	-
令和6年度	14,011,381	46,926,377	-	516,811	-	-
令和7年度	14,799,275	54,307,154	-	426,161	-	-
令和8年度	12,414,545	49,395,172	-	368,720	-	-
令和9年度	13,422,893	30,701,196	-	298,428	-	-
令和10年度	13,072,099	28,288,482	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,998,847	29,021,341	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,367,884	31,168,215	-	632,067	-	-
令和13年度	12,444,227	28,030,292	-	300,519	-	-
令和14年度	10,340,617	9,027,595	-	504,105	-	-
令和15年度	6,688,573	12,977,522	-	199,043	-	-
令和16年度	8,173,295	13,807,510	-	274,964	-	-
令和17年度	6,989,851	13,790,651	-	146,629	-	-
令和18年度	6,055,709	12,968,240	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	12,070,109	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,391,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,151,130	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	11,991,745	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	10,396,001	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	61,000	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,460,320	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,815,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,983,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,047,333	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,089,306	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,143,348	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,250,059	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,484,744	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	3,497,090	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,258,686	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,527,906	-	-	-	-
令和39年度	982,253	932,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,295	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,668,987	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,194,063	-	-	-	-
合計	287,352,645	675,134,587	189,682	15,567,803	1,718,559	2,952,810

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和4年度	2,027,079	4,028,815	42,253	17,919,430	179,464,834
令和5年度	1,037,693	1,401,453	42,223	9,298,126	113,176,672
令和6年度	-	-	33,074	12,013,002	73,500,648
令和7年度	-	-	33,070	10,485,867	80,051,530
令和8年度	-	-	367	11,202,381	73,381,186
令和9年度	-	-	55	4,638,559	49,061,133
令和10年度	-	-	14	3,260,660	45,967,845
令和11年度	-	-	14	5,984,533	46,241,144
令和12年度	-	-	10	9,011,147	54,179,325
令和13年度	-	-	0	4,173,682	44,948,723
令和14年度	-	-	-	850,930	20,723,249
令和15年度	-	-	-	898,624	20,763,764
令和16年度	-	-	-	742,029	22,997,800
令和17年度	-	-	-	418,349	21,345,482
令和18年度	-	-	-	1,780,343	21,165,361
令和19年度	-	-	-	262,452	18,763,400
令和20年度	-	-	-	100,529	18,452,700
令和21年度	-	-	-	761,738	18,219,000
令和22年度	-	-	-	1,314,432	22,436,400
令和23年度	-	-	-	847,168	19,046,300
令和24年度	-	-	-	20,132	6,478,700
令和25年度	-	-	-	108,868	8,816,800
令和26年度	-	-	-	70,195	9,973,800
令和27年度	-	-	-	-	11,213,900
令和28年度	-	-	-	1,375,121	10,873,268
令和29年度	-	-	-	705,309	12,161,800
令和30年度	-	-	-	468,046	10,615,700
令和31年度	-	-	-	804,570	10,609,200
令和32年度	-	-	-	1,229,197	13,690,600
令和33年度	-	-	-	720,539	10,638,000
令和34年度	-	-	-	21,400	2,023,800
令和35年度	-	-	-	48,600	2,216,800
令和36年度	-	-	-	88,362	2,398,900
令和37年度	-	-	-	881,919	3,955,500
令和38年度	-	-	-	621,355	3,526,300
令和39年度	-	-	-	824,235	2,739,300
令和40年度	-	-	-	545,467	2,877,800
令和41年度	-	-	-	106,769	3,634,400
令和42年度	-	-	-	20,070	3,855,300
合計	3,064,773	5,430,268	151,084	104,624,153	1,096,186,367

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,341,898	1,852,325	1,573,036	2,621,187
	基礎年金勘定余裕金	1,835,583	5,807,222	5,322,869	2,319,935
	国民年金勘定余裕金	190,000	1,200,500	1,075,500	315,000
	厚生年金勘定余裕金	3,750,000	21,030,000	19,880,000	4,900,000
	健康勘定余裕金	-	15,932	15,932	-
	業務勘定余裕金	35,752	76,070	71,231	40,592
	子ども・子育て支援勘定積立金	313,341	135,519	96,828	352,033
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	444,900	444,900	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	159,400	159,400	-
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	-	984,900	984,900	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	87,164	87,164	-
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	187,773	1,139	-	188,912
	農業再保険勘定余裕金	-	8,678	8,678	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,047	1,957	2,047	1,957
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,200	3,224	3,424	13,000
	保障勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	158,208	7,111	13,611	151,708
	空港整備勘定余裕金	-	20,000	20,000	-
特許特別会計	余裕金	17,000	20,000	37,000	-
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,823,941	633,540	625,632	7,831,849
	労災勘定余裕金	-	90,000	90,000	-
	雇用勘定積立金	2,072,290	1,820,619	3,437,600	455,309
	徴収勘定余裕金	9,864	9,184	9,864	9,184
雇用安定資金	雇用安定資金	188,064	-	188,064	-
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	19	19	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	58,295	58,295	-
育児休業給付資金	育児休業給付資金	-	278,438	106,111	172,326
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	400	-	400	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	-	1,048,500	-	1,048,500
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	2,222,552	37,500	398,689	1,861,362
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	4,246,000	2,863,800	255,000	6,854,800
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	600,000	278,000	218,000	660,000
合計		26,070,712	38,973,943	35,184,201	29,860,454

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	683,987	49,374	42,893	677,506
整理資源に係る引当金	80,862	10,948	1,272	71,185
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,472	328	358	2,502
合計	767,322	60,652	44,524	751,194

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額42,893百万円のうち、19百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	8,927
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,301,325
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	9,806
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	121
	会計検査院	3
	内閣府	607
	総務省	877
	法務省	495
	厚生労働省	127
	農林水産省	285
	経済産業省	24
	国土交通省	968
	環境省	0
	防衛省	252
特別引出権純累積配分額		7,032,738
円貨預り金		204,330
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	151
その他		154,096
合計		12,715,141

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
人件費	591,923	55	-	393	3,171	-
賞与引当金繰入額	41,902	4	-	27	196	-
退職給付引当金繰入額	44,220	6	-	△ 9	287	-
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	2,816	-
(再) 保険費	-	128,947	-	-	-	-
補助金等	87,177	-	-	-	-	-
委託費等	118,336	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,043	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	0	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	40,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	4,254	-	-	-	-	-
庁費等	200,603	8	-	4,776	1,918	-
公債事務取扱費	14,801	-	21,550	258	878	6,497
その他の経費	35,340	0	-	171,595	134	-
減価償却費	105,908	0	0	1	880	-
責任準備金繰入額	-	△ 26,411	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	39	-	-	-	-	-
支払利息	5,796,576	-	7,980,423	△ 101,663	679,588	△ 8,369
為替換算差損益	△ 7,778	-	-	-	-	-
公債償還損益	11,652	-	-	-	-	△ 10
資産処分損益	△ 16,840	-	0	-	2,014	-
資産評価損	414,424	-	-	-	227	30,678
本年度業務費用合計	7,443,587	102,610	8,001,974	75,379	732,114	28,796

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	595,543
賞与引当金繰入額	-	42,131
退職給付引当金繰入額	-	44,504
特定国有財産本年度完成工事原価	△ 6	2,809
(再) 保険費	-	128,947
補助金等	-	87,177
委託費等	-	118,336
独立行政法人運営費交付金	-	1,043
一般会計への繰入	-	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	40,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 4,254	-
庁費等	-	207,306
公債事務取扱費	△ 21,607	22,379
その他の経費	-	207,071
減価償却費	△ 0	106,790
責任準備金繰入額	-	△ 26,411
貸倒引当金繰入額	-	39
支払利息	△ 7,977,950	6,368,604
為替換算差損益	-	△ 7,778
公債償還損益	19	11,661
資産処分損益	△ 232	△ 15,058
資産評価損	-	445,331
本年度業務費用合計	△ 8,004,032	8,380,429

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,105	65	-	-	3,171
賞与引当金繰入額	191	4	-	-	196
退職給付引当金繰入額	286	0	-	-	287
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	2,816	-	2,816
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	40,000	-	-	40,000
庁費等	1,635	12	269	-	1,918
公債事務取扱費	878	-	-	-	878
その他の経費	38	-	95	-	134
減価償却費	880	0	0	-	880
支払利息	679,296	-	298	△ 6	679,588
資産処分損益	0	-	2,014	-	2,014
資産評価損	-	0	227	-	227
本年度業務費用合計	686,314	40,083	5,722	△ 6	732,114

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	60	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,876	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	37	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	573	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
酒類業構造転換支援事業費補助金	民間団体等	524	酒類事業者が国内酒類消費の減少、酒類業従事者の高齢化といった構造的課題の解決に向けた新規性・先進性のある取組を実施するために必要な経費の一部補助
日本産酒類海外展開支援事業費補助金	民間団体等	460	(1) 酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を実施するために必要な経費の一部補助 (2) 酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を実施するために必要な経費の一部補助
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,491	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	13	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	192	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,984	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	15,376	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	財務省共済組合	1,457	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき財務省共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
<交付金>			
旧令共済組合金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,000	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		87,177	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,905	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	125	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟（1964年）によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	19	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準（FATF勧告）の履行促進を目的とした金融活動作業部会（FATF:Financial Action Task Force）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG（Asia Pacific Group on Money Laundering）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	23,142	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	13,293	アジア開発銀行（ADB）が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	11,210	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	3,909	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	2,052	米州開発銀行（IDB）が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	617	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	116	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局が実施する、ASEAN+3（日中韓）域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	877	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN+3（日中韓）域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	610	経済協力開発機構（OECD）が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	491	関税協力理事会（WCO）が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	991	欧州復興開発銀行（EBRD）が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国（支援対象国）の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	16	アジア太平洋経済協力（APEC）加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	63	FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	税務行政フォーラム（FTA）の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費
< 抛出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリテーター（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
合計		118,336	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1,043	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1,043	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	12
たな卸資産	12,756
出資金	432,562
合計	445,331

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 893,246,572	3,959	14,076,118	23,870,583	16,512,854	△ 5,060,446
II 本年度業務費用合計	△ 7,443,587	△ 102,610	△ 8,001,974	△ 75,379	△ 732,114	△ 28,796
III 財源	△ 38,923,060	102,624	8,060,725	2,234,746	908,807	269,066
租税及印紙収入	67,037,885	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	3,324,923	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 109,398,525	-	-	-	-	△ 239,802
自己収入	-	102,624	105,321	2,234,746	994,807	6
目的税等収入	-	-	111,978	-	-	446,667
他会計からの受入	-	-	7,843,424	-	△ 85,999	4,254
国債整理基金収入	112,655	-	-	-	-	57,941
IV 無償所管換等	211,371	-	240,797	-	-	240,797
V 資産評価差額	332,159	-	△ 163,130	△ 6,401,522	725,823	△ 121,432
VI 為替換算差額	-	-	-	12,460,324	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 682,919	-	4,540,603	△ 1,921,329	-	△ 43,689
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 939,752,610	3,973	18,753,141	30,167,424	17,415,372	△ 4,744,499

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 14,075,416	△ 857,918,919
II 本年度業務費用合計	8,004,032	△ 8,380,429
III 財源	△ 10,016,477	△ 37,363,566
租税及印紙収入	-	67,037,885
その他の主管の財源	△ 1,921,394	1,403,529
他省庁への財源の配賦	-	△ 109,638,327
自己収入	△ 87,897	3,349,609
目的税等収入	-	558,646
他会計からの受入	△ 7,836,589	△ 74,909
国債整理基金収入	△ 170,597	-
IV 無償所管換等	△ 252,114	440,851
V 資産評価差額	163,130	△ 5,464,971
VI 為替換算差額	-	12,460,324
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2,576,235	△ 683,571
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 18,753,082	△ 896,910,280

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	-	16,512,854
II 本年度業務費用合計	△ 686,314	△ 40,083	△ 5,722	6	△ 732,114
III 財源	655,780	315,459	△ 62,424	△ 6	908,807
自己収入	655,780	315,459	23,574	△ 6	994,807
他会計からの受入	-	-	△ 85,999	-	△ 85,999
IV 資産評価差額	-	725,702	121	-	725,823
V 本年度末資産・負債差額	1,287,741	15,922,071	205,559	-	17,415,372

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,382,199
	法人税	13,642,830
	相続税	2,770,244
	消費税	21,888,612
	酒税	1,132,124
	たばこ税	905,666
	揮発油税	2,076,177
	石油ガス税	4,817
	航空機燃料税	30,348
	石油石炭税	635,548
	電源開発促進税	316,192
	自動車重量税	387,599
	国際観光旅客税	1,877
	関税	893,416
	とん税	9,368
	地価税	9
	旧税	3
	小計	66,077,037
印紙収入	印紙収入	960,848
	小計	960,848
合計		67,037,885

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,523
	国有財産使用収入	0
	利子収入	10
	配当金収入	75,172
	小計	111,707
納付金	日本銀行納付金	1,258,378
	独立行政法人造幣局納付金	8,082
	雑納付金	2,941
	小計	1,269,402
諸収入	特別会計受入金	0
	許可及手数料	2,247
	受託調査試験及役務収入	16,167
	懲罰及没収金	119
	弁償及返納金	1,395
	文官恩給費特別会計等負担金	340
	雑入	2,149
	小計	22,419
合計		1,403,529

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,459	-	△ 8,459
国会	129,867	2,235	△ 127,632
裁判所	319,675	69,648	△ 250,026
会計検査院	15,580	7	△ 15,573
内閣	145,547	2,092	△ 143,454
内閣府	6,434,076	112,048	△ 6,322,027
デジタル庁	64,777	7	△ 64,770
総務省	27,253,601	108,509	△ 27,145,091
法務省	793,811	105,781	△ 688,030
外務省	839,584	27,068	△ 812,516
文部科学省	7,126,409	178,090	△ 6,948,319
厚生労働省	44,729,804	1,408,149	△ 43,321,655
農林水産省	3,220,694	499,491	△ 2,721,203
経済産業省	7,623,793	682,188	△ 6,941,604
国土交通省	8,469,881	1,025,021	△ 7,444,859
環境省	472,277	4,905	△ 467,372
防衛省	6,033,204	57,276	△ 5,975,928
合計	113,681,047	4,282,522	△ 109,398,525

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	251,125	490,927	△ 239,802

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	76,292
		合計	76,292
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	57,941
		その他の財源	581
		小計	58,523
	目的税等収入	たばこ特別税収入	111,978
		小計	111,978
	他会計からの受入	エネルギー対策特別会計からの受入	6
		食料安定供給特別会計からの受入	0
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	4
		小計	12
	合計	170,514	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	79,798
		運用益	2,154,942
		その他の財源	0
	合計	2,234,741	
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	641,017
		その他の財源	2
	合計	641,020	
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	貸付金利息収入	92
		納付金収入	74,066
		配当金収入	241,293
		その他の財源	0
	合計	315,453	
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	23,526
		その他の財源	47
		小計	23,574
	他会計からの受入	一般会計からの受入	△ 74,922
		小計	△ 74,922
	合計	△ 51,347	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	6
		小計	6
	目的税等収入	復興特別所得税収入	446,667
		小計	446,667
	合計	446,673	
合計			3,833,345

(3) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	内閣（一般会計）	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	38	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	19	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	9	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	89	土地	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	403	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省（一般会計）	0	立木竹	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	0	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省（一般会計）	16	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	107	建物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	53	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	法務省（一般会計）	25	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	62	工作物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省（一般会計）	432	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省（一般会計）	1	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省（一般会計）	168	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	外務省（一般会計）	8	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	厚生労働省（一般会計）	34	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	30	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	11	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	114	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省（一般会計）	1	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	2,382	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	3,018	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	13	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省（一般会計）	570	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	12	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
環境省（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	防衛省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	14	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	22	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	22	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	1,903	工作物	行政財産として使用するため	
	地方公共団体等	1	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	一般法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	個人	2	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	法人	1,521	工作物	現物賠償	
	—	0	無形固定資産	創作	
	小計	11,145			
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 156,573	土地	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 4	立木竹	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 1,645	建物	行政財産として使用するため	
	内閣府（一般会計）	△ 18	工作物	行政財産として使用するため	
	小計	△ 158,241			
実測との差（増）	—	17	土地	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	17			
実測との差（減）	—	△ 9	土地	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 9			
誤謬訂正等（増）	—	4	土地	誤謬訂正等	
	—	204	建物	誤謬訂正等	
	—	217	工作物	誤謬訂正等	
	—	1	土地	報告漏	
	—	49	工作物	報告漏	
	—	168	建物	種目変更	
	小計	646			
誤謬訂正等（減）	—	△ 0	土地	誤謬訂正	
	—	△ 261	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 192	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	土地	報告漏	
	—	△ 31	建物	報告漏	
	—	△ 44	工作物	報告漏	
	—	△ 168	建物	種目変更	
	小計	△ 699			
その他（増）	—	29	建物	科目の振替	
	—	3	工作物	科目の振替	
	小計	32			
①合計		△ 147,108			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	裁判所（一般会計）	912	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	3	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	1	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	221	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	衆議院（一般会計）	1,027	土地	行政財産の用途廃止	
	衆議院（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省（一般会計）	14	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	1,884	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	3	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	159	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	34	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	853	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	2	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	362	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	2	土地	所管換	
	農林水産省（一般会計）	4	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	1,715	土地	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	11	立木竹	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	696	建物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	39	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	136,340	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	72	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	298	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省（一般会計）	10	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	263	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	765	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	1,281	工作物	行政財産の用途廃止	
	地方公共団体等	0	土地	公共物より編入（無償貸付道路）	
	地方公共団体等	1,464	土地	公共物より編入	
地方公共団体等	0	工作物	公共物より編入		
—	3,468	有価証券	租税物納、出資金回収（株式・市場価格があるもの）		
—	299	土地	帰属		
—	1,379	土地	租税物納		
—	3,302	土地	新規登載		
—	41	建物	帰属		
	小計	156,946			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 236	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）		
	内閣府（一般会計）	△ 71	土地	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 66	土地	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	厚生労働省（一般会計）	△ 1,689	土地	行政財産として使用（所管換）		
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）		
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	農林水産省（一般会計）	△ 3,399	土地	行政財産として使用（所管換）		
	農林水産省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）		
	国土交通省（一般会計）	△ 4	土地	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 2,487	土地	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	地方公共団体等	△ 752	土地	譲与		
	地方公共団体等	△ 549	土地	公共物へ編入		
	地方公共団体等	△ 0	立木竹	公共物へ編入		
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入		
		小計	△ 9,257			
	実測との差（増）	—	29	土地	実測	
—		0	建物	実測		
—		0	工作物	実測		
		小計	29			
実測との差（減）	—	△ 19	土地	実測		
	—	△ 0	建物	実測		
	—	△ 0	工作物	実測		
		小計	△ 19			
誤謬訂正等（増）	—	27	土地	誤謬訂正等		
	—	0	建物	誤謬訂正等		
	—	4	工作物	誤謬訂正等		
		小計	32			
誤謬訂正等（減）	—	△ 30	土地	誤謬訂正等		
	—	△ 0	建物	誤謬訂正等		
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等		
	—	△ 0	機械器具	誤謬訂正等		
	小計	△ 31				
その他（増）	—	236	土地	売却（増額相当分）		
		小計	236			
その他（減）	—	△ 446	土地	売却（減額相当分）		
		小計	△ 446			
	②合計	147,490				

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	65,000	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	297,200	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 47,020	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
小計		315,248			
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	内閣府（一般会計）	5,928	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	2,116	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	7	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	102	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	37	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	農林水産省（一般会計）	3,863	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	42	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人海技教育機構出資回収金	国土交通省（一般会計）	5	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		12,103			
<その他>					
資産の無償所管換（受）	総務省（一般会計）	240,797	有価証券（日本郵政株式会社株式）	「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定による無償所管替	
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	退職給付引当金	定員変動	
誤謬訂正等（増）	-	11	物品	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	-	△ 3	物品	誤謬訂正等	
公債	個人	18	交付国債	発行取消	
	個人	△ 83,391	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）」第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	△ 15	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,042	抛出国債	国際農業開発基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	外務省（一般会計）	△ 41,217	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	-	△ 42	国債	償還損益の差額	
小計		113,117			
③合計		440,469			
①+②+③ 総合計		440,851			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 3,980,200	△ 2,584,419	△ 6,564,619	
(市場価格のあるもの)	△ 3,715,891	△ 2,835,038	△ 6,550,930	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 264,308	250,619	△ 13,689	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	2,381	2,381	
土地	-	2,380	2,380	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	1,538	1,538	
不動産信託受益権	-	1,538	1,538	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	20,746	20,746	
国有財産（公共用財産を除く）	-	20,746	20,746	
行政財産	-	635	635	
土地	-	156	156	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	478	478	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	20,111	20,111	
土地	-	19,566	19,566	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	544	544	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 0	△ 0	
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,442,356	9,624,442	1,182,085	
(市場価格のあるもの)	△ 4,832,129	5,685,889	853,759	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,610,227	3,938,552	328,325	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 107,104	△ 107,104	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 12,422,557	6,957,585	△ 5,464,971	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 11,457,184	12,460,324	1,003,140	基準外国為替相場等の変動
合計	△ 11,457,184	12,460,324	1,003,140	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	△ 688,402
貨幣回収準備資金	-	61,943
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 56,488
その他	-	△ 623
合計		△ 683,571

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	67,037,885	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	3,446,215	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 109,398,525	-	-	-	-	△ 239,802
自己収入	-	101,894	1,199,361	2,320,509	1,013,385	6
目的税等収入	-	-	111,978	-	-	446,667
他会計からの受入	-	-	49,620,040	-	-	4,254
貸付金の回収による収入	-	-	-	763,518	21,575,329	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	10,800	-
有価証券売却収入	-	-	-	1,429,255,716	-	-
その他の収入	-	-	-	747,262	-	-
前年度剰余金受入	36,981,479	-	3,052,189	14,717,443	18,567,651	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	34,391	-	-	-	-
財源合計	△ 1,932,945	136,285	53,983,570	1,447,804,451	41,167,166	211,125
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 697,267	△ 60	-	△ 428	△ 3,529	-
（再）保険費	-	△ 128,947	-	-	-	-
補助金等	△ 87,177	-	-	-	-	-
委託費等	△ 68,482	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,043	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,921,329	△ 0	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 40,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 4,254	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 1,282,179	△ 21,540,115	-
出資による支出	△ 5,233,082	-	-	-	△ 188,938	△ 90
庁費等の支出	△ 241,076	△ 8	-	△ 4,776	△ 2,823	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 1,430,137,615	-	-
その他の支出	△ 35,340	△ 0	-	△ 983,130	△ 134	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,367,724	△ 129,016	-	△ 1,434,329,459	△ 21,775,541	△ 90
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 3,399	-	-	-	△ 2,096	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 974	-	-	-	△ 3,058	-
工作物に係る支出	△ 2,950	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 75	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 4,017	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 11,418	-	-	-	△ 5,155	-
業務支出合計	△ 6,379,143	△ 129,016	-	△ 1,434,329,459	△ 21,780,696	△ 90
業務収支	△ 8,312,088	7,268	53,983,570	13,474,991	19,386,469	211,035

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	67,037,885
その他の主管の収納済歳入額	△ 1,921,394	1,524,821
他省庁への財源の配賦	-	△ 109,638,327
自己収入	△ 39,792	4,595,363
目的税等収入	-	558,646
他会計からの受入	△ 49,624,294	-
貸付金の回収による収入	△ 589,147	21,749,699
出資金の回収による収入	-	10,800
有価証券売却収入	-	1,429,255,716
その他の収入	-	747,262
前年度剰余金受入	12,320	73,331,085
資金からの受入（予算上措置されたもの）	△ 34,391	-
財源合計	△ 52,196,698	1,489,172,953
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 701,286
(再) 保険費	-	△ 128,947
補助金等	-	△ 87,177
委託費等	-	△ 68,482
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,043
一般会計への繰入	1,921,329	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 40,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	4,254	-
貸付けによる支出	-	△ 22,822,294
出資による支出	-	△ 5,422,111
庁費等の支出	-	△ 248,684
有価証券の取得による支出	-	△ 1,430,137,615
その他の支出	-	△ 1,018,606
業務支出（施設整備支出を除く）合計	1,925,583	△ 1,460,676,248
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,496
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 4,032
工作物に係る支出	-	△ 2,950
船舶に係る支出	-	△ 75
建設仮勘定に係る支出	-	△ 4,017
施設整備支出合計	-	△ 16,573
業務支出合計	1,925,583	△ 1,460,692,822
業務収支	△ 50,271,115	28,480,130

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
II財務収支						
公債の発行による収入	57,654,999	-	142,850,158	254	10,144,585	39,999
公債の償還による支出	△ 17,050,617	-	△ 185,561,472	△ 119,486	△ 24,151,677	△ 246,001
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	320,657,473	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,276,900	△ 325,177,890	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための取 入）	-	-	42,868,154	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 329,874	-	△ 41,782,847	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	43,865,345	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 40,256,173	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	89,700,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 84,400,000	-	-
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 9,755	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 170,262	-
利息の支払額	△ 7,193,825	-	△ 7,980,423	-	△ 628,201	△ 4,957
公債事務取扱に係る支出	△ 15,006	-	△ 21,550	△ 258	△ 878	△ 76
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	33,065,676	-	△ 50,904,880	660,092	△ 11,207,017	△ 211,035
本年度収支	24,753,587	7,268	3,078,689	14,135,083	8,179,452	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 7,268	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	1,465,693	-	-
翌年度繰入繰入	24,753,587	-	3,078,689	15,600,776	8,179,452	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	-	15,135,793	-	-	-
資金本年度末残高	1,930,670	1,949,236	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,669	-	-	-	-	-
余裕金の運用	-	-	△ 139,890	-	-	-
本年度末現金・預金残高	26,686,928	1,949,236	18,074,591	15,600,776	8,179,452	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	210,689,997
公債の償還による支出	41,448,296	△ 185,680,958
政府短期証券の発行による収入	-	320,657,473
政府短期証券の償還による支出	-	△ 326,454,790
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための取入）	△ 9,272,408	33,595,746
借入金の返済による支出	10,189,887	△ 31,922,834
預託金の受入による収入	△ 4,891,401	38,973,943
預託金の払戻による支出	5,071,972	△ 35,184,201
国庫余裕金の受入による収入	-	89,700,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 84,400,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 9,755
預託金利息	26,347	△ 143,914
利息の支払額	7,841,702	△ 7,965,705
公債事務取扱に係る支出	15,248	△ 22,521
資金からの受入	2,789,400	2,789,400
資金への繰入	△ 2,898,828	△ 2,898,828
財務収支	50,320,215	21,723,050
本年度収支	49,100	50,203,181
資金への繰入（決算処理によるもの）	7,268	-
収支に関する換算差額	-	1,465,693
翌年度歳入繰入	56,368	51,668,874
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	15,135,793
資金本年度末残高	△ 2,148,436	1,731,470
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2,669
余裕金の運用	-	△ 139,890
本年度末現金・預金残高	△ 2,092,067	68,398,917

勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	663,004	315,459	34,927	△ 6	1,013,385
貸付金の回収による収入	21,567,989	7,340	-	-	21,575,329
出資金の回収による収入	-	10,800	-	-	10,800
前年度剰余金受入	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
財源合計	40,750,747	725,326	82,598	△ 391,506	41,167,166
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,457	△ 71	-	-	△ 3,529
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 40,000	-	-	△ 40,000
貸付けによる支出	△ 21,540,115	-	-	-	△ 21,540,115
出資による支出	-	△ 188,938	-	-	△ 188,938
庁費等の支出	△ 2,540	△ 12	△ 269	-	△ 2,823
その他の支出	△ 38	-	△ 95	-	△ 134
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 21,546,152	△ 229,023	△ 365	-	△ 21,775,541
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	△ 2,096	-	△ 2,096
建物に係る支出	-	-	△ 3,058	-	△ 3,058
施設整備支出合計	-	-	△ 5,155	-	△ 5,155
業務支出合計	△ 21,546,152	△ 229,023	△ 5,521	-	△ 21,780,696
業務収支	19,204,595	496,303	77,077	△ 391,506	19,386,469
II 財務収支					
公債の発行による収入	10,144,585	-	-	-	10,144,585
公債の償還による支出	△ 24,151,677	-	-	-	△ 24,151,677
預託金の受入による収入	44,575,470	-	-	△ 710,125	43,865,345
預託金の払戻による支出	△ 40,861,699	-	-	605,525	△ 40,256,173
PFI債務の返済による支出	-	-	△ 9,755	-	△ 9,755
預託金利息	△ 170,268	-	-	6	△ 170,262
利息の支払額	△ 627,903	-	△ 298	-	△ 628,201
公債事務取扱に係る支出	△ 878	-	-	-	△ 878
財務収支	△ 11,092,370	-	△ 10,053	△ 104,593	△ 11,207,017
本年度収支	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
翌年度歳入繰入	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
本年度末現金・預金残高	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,382,199
	法人税	13,642,830
	相続税	2,770,244
	消費税	21,888,612
	酒税	1,132,124
	たばこ税	905,666
	揮発油税	2,076,177
	石油ガス税	4,817
	航空機燃料税	30,348
	石油石炭税	635,548
	電源開発促進税	316,192
	自動車重量税	387,599
	国際観光旅客税	1,877
	関税	893,416
	とん税	9,368
	地価税	9
	旧税	3
	小計	66,077,037
印紙収入	印紙収入	960,848
	小計	960,848
合計		67,037,885

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売却収入	52,893
	有償管理換収入	211
	小計	53,104
回収金等収入	特別会計整理収入	31,056
	政府出資回収金収入	18,837
	小計	49,894
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,520
	国有財産使用収入	0
	利子収入	11
	配当金収入	75,172
	小計	111,704
納付金	日本銀行納付金	1,258,378
	独立行政法人造幣局納付金	8,082
	雑納付金	2,941
	小計	1,269,402
諸収入	特別会計受入金	2,616
	許可及手数料	2,510
	受託調査試験及役務収入	16,167
	懲罰及没収金	119
	弁償及返納金	1,431
	物品売却収入	4,433
	文官恩給費特別会計等負担金	340
	雑入	13,095
	小計	40,714
合計		1,524,821

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,459	-	△ 8,459
国会	129,867	2,235	△ 127,632
裁判所	319,675	69,648	△ 250,026
会計検査院	15,580	7	△ 15,573
内閣	145,547	2,092	△ 143,454
内閣府	6,434,076	112,048	△ 6,322,027
デジタル庁	64,777	7	△ 64,770
総務省	27,253,601	108,509	△ 27,145,091
法務省	793,811	105,781	△ 688,030
外務省	839,584	27,068	△ 812,516
文部科学省	7,126,409	178,090	△ 6,948,319
厚生労働省	44,729,804	1,408,149	△ 43,321,655
農林水産省	3,220,694	499,491	△ 2,721,203
経済産業省	7,623,793	682,188	△ 6,941,604
国土交通省	8,469,881	1,025,021	△ 7,444,859
環境省	472,277	4,905	△ 467,372
防衛省	6,033,204	57,276	△ 5,975,928
合計	113,681,047	4,282,522	△ 109,398,525

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	251,125	490,927	△ 239,802

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	75,581
		合計	75,581
国債整理基金特別会計	自己収入	株式売払収入	1,093,147
		運用収入	1
		配当金収入	57,941
		その他の収入	48,176
		小計	1,199,267
	目的税等収入	たばこ特別税収入	111,978
	小計	111,978	
	合計	1,311,246	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	80,600
		運用収入	2,136,604
		その他の収入	103,298
		合計	2,320,503
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	647,252
		その他の収入	2,372
		合計	649,624
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	74,066
		貸付金利子収入	92
		配当金収入	241,293
		その他の収入	0
	合計	315,453	
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	34,879
		その他の収入	47
		合計	34,927
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	6
		小計	6
	目的税等収入	復興特別所得税収入	446,667
		小計	446,667
	合計	446,673	
	合計	5,154,009	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,432,200	89,038,583	89,065,422	1,405,361
貨幣回収準備資金	160,031	3,096,128	2,930,050	326,109
合計	1,592,232	92,134,711	91,995,473	1,731,470

(注) 貨幣回収準備資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」とは一致しない。

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,220
本年度受入	10,562
入札保証金	7,205
契約保証金	986
その他	2,370
本年度払出	11,114
入札保証金	7,438
契約保証金	3,627
その他	47
本年度末残高	2,669

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

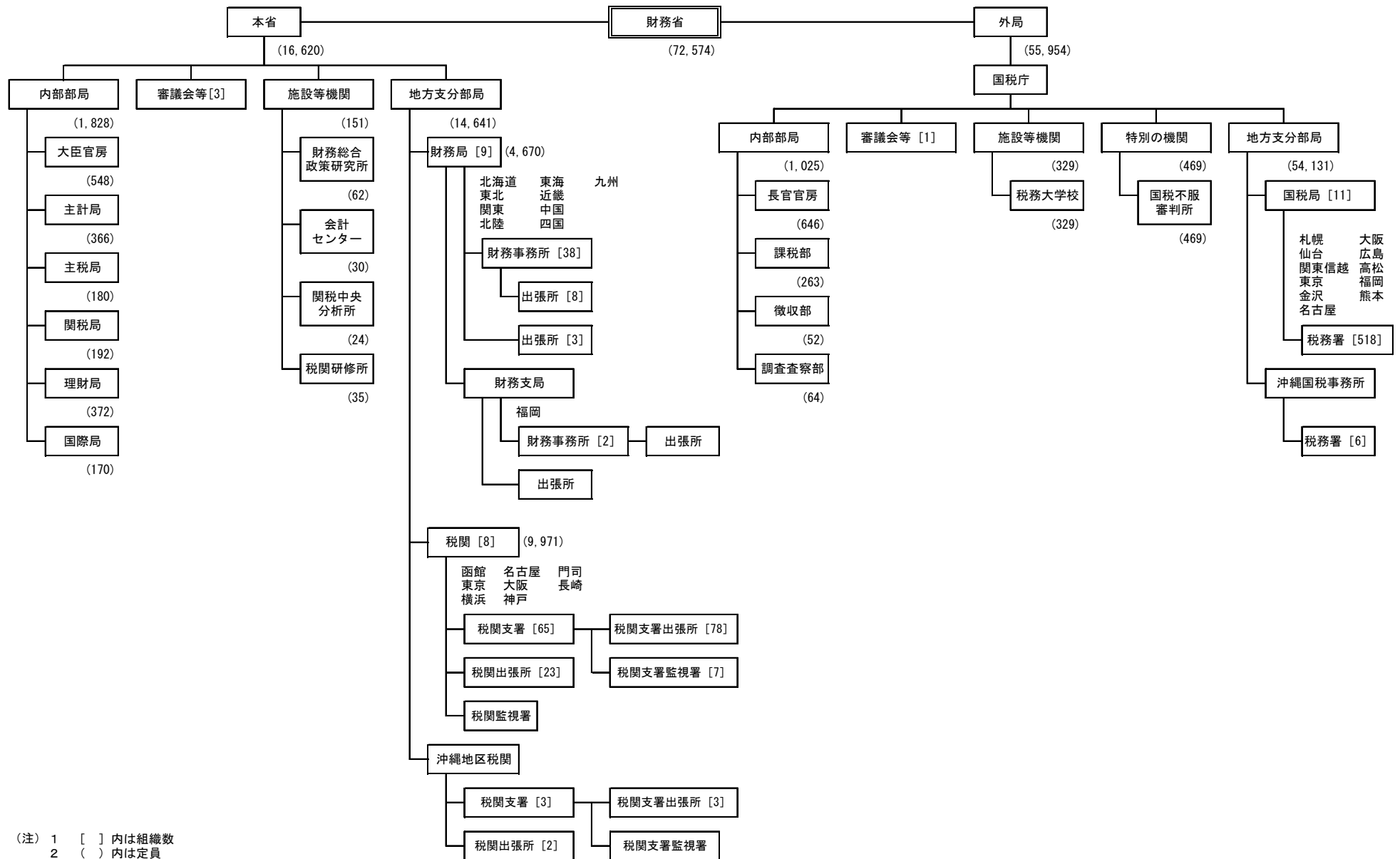
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について (令和3年度末)

		人数計(人)
財務省計		72,574
本省	内部部局	1,828
	施設等機関	151
	地方支分部局	14,641
	財務局	4,670
	税関	9,971
国税庁		55,954
内部部局	内部部局	1,025
	施設等機関	329
	特別の機関	469
	地方支分部局	54,131

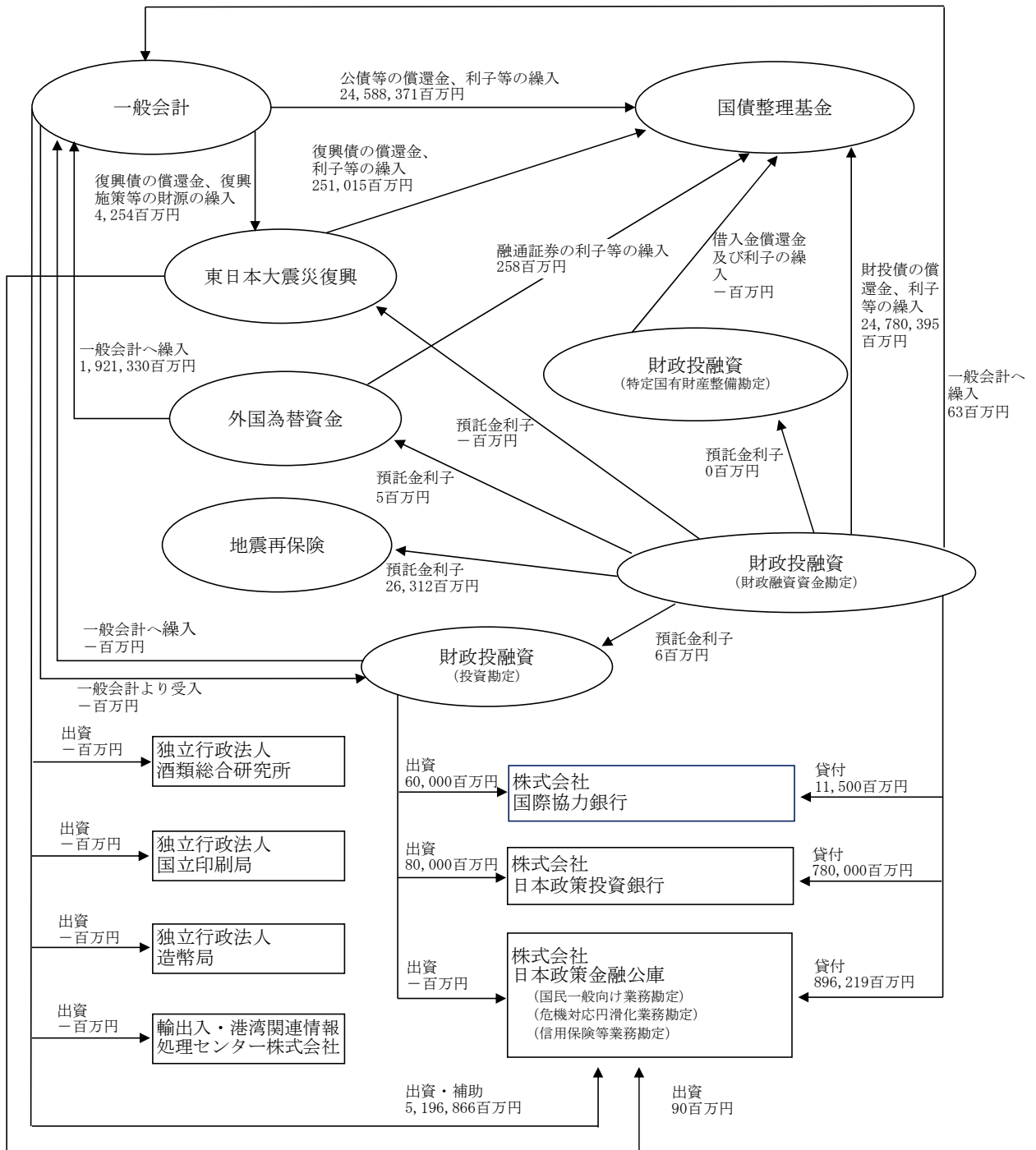
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
 2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ (令和3年度決算)



4 令和3年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	165,120,579	百万円	支出済歳出額	30,968,466	百万円
租税及印紙収入	67,037,885	百万円	国債費	24,589,323	百万円
政府資産整理収入	102,999	百万円	政策金融費	5,196,866	百万円
雑収入	3,343,215	百万円	その他	1,182,277	百万円
公債金	57,654,999	百万円			
前年度剰余金受入	36,981,479	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	136,285	百万円	支出済歳出額	129,016	百万円
再保険料収入	75,581	百万円	再保険費	128,947	百万円
雑収入	26,312	百万円	事務取扱費	68	百万円
積立金より受入	34,391	百万円			
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	239,701,883	百万円	支出済歳出額	236,623,194	百万円
他会計より受入	92,237,179	百万円	国債整理支出	232,526,040	百万円
東日本大震災復興他会計より受入	251,015	百万円	復興債整理支出	4,097,154	百万円
たばこ特別税	111,978	百万円			
公債金	140,155,109	百万円			
復興借換公債金	2,695,048	百万円			
東日本大震災復興株式会社売払収入	1,093,147	百万円			
東日本大震災復興配当金収入	57,941	百万円			
運用収入	94	百万円			
雑収入	48,176	百万円			
前年度剰余金受入	3,052,189	百万円			
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	2,474,562	百万円	支出済歳出額	177,059	百万円
外国為替等売買差益	80,600	百万円	事務取扱費	3,551	百万円
運用収入	2,136,610	百万円	諸支出金	173,249	百万円
雑収入	103,298	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	154,052	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	258	百万円
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	35,052,407	百万円	支出済歳出額	35,101,349	百万円
運用利殖金収入	660,632	百万円	財政融資資金へ繰入	10,144,585	百万円
公債金	10,144,585	百万円	事務取扱費	6,016	百万円
財政融資資金より受入	24,244,816	百万円	諸支出金	170,289	百万円
雑収入	2,372	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	63	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	24,780,395	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	725,326	百万円	支出済歳出額	229,023	百万円
償還金収入	7,340	百万円	産業投資支出	188,938	百万円
利子収入	98	百万円	事務取扱費	84	百万円
納付金	74,066	百万円	地方公共団体金融機構納付金		
配当金収入	241,293	百万円	収入交付税及び譲与税配付金		
出資回収金収入	10,800	百万円	特別会計へ繰入	40,000	百万円
雑収入	0	百万円			
前年度剰余金受入	391,727	百万円			

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	82,598	百万円	支出済歳出額	15,574	百万円
国有財産売払収入	34,879	百万円	特定国有財産整備費	15,208	百万円
雑収入	47	百万円	事務取扱費	365	百万円
前年度剰余金受入	47,670	百万円			
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	490,927	百万円	支出済歳出額	251,125	百万円
租税	446,667	百万円	復興債費	251,035	百万円
他会計より受入	4,254	百万円	財務行政復興事業費	90	百万円
公債金	39,999	百万円			
雑収入	6	百万円			

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高 9,626,769 億円
- ・当該年度に発行した公債額 576,549 億円
- ・当該年度の利払費 56,344 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 579,966 億円
- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 4,566 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 3,489 億円